

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部) (127,194)	(負 債 の 部) (76,711)
流 動 資 産	80,839	流 動 負 債	50,071
現金及び預金	13,063	支 払 手 形	3,785
受 取 手 形	5,449	買 掛 金	22,654
売 掛 金	29,924	一年以内に返済予定の	
製 品	211	長 期 借 入 金	7,000
原 材 料	2,369	未 払 金	995
仕 掛 品	25,691	未 払 法 人 税 等	3,882
前 払 費 用	82	未 払 消 費 税 等	102
繰 延 税 金 資 産	1,756	未 払 費 用	3,370
未 収 入 金	615	前 受 金	7,584
短 期 貸 付 金	1,577	設 備 関 係 支 払 手 形	512
そ の 他	104	そ の 他	182
貸 倒 引 当 金	7	固 定 負 債	26,639
固 定 資 産	46,354	社 債	3,000
有 形 固 定 資 産	20,837	長 期 借 入 金	14,000
建 物	10,055	退 職 給 付 引 当 金	9,207
構 築 物	1,388	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	431
機 械 及 び 装 置	1,907	預 り 保 証 金	0
車 両 及 び 運 搬 具	9		
工 具 器 具 備 品	738	(資 本 の 部) (50,483)
土 地	6,712	資 本 金	8,023
建 設 仮 勘 定	25	資 本 剰 余 金	5,011
無 形 固 定 資 産	977	資 本 準 備 金	2,005
施 設 利 用 権	6	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,005
ソ フ ト ウ エ ア	849	資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,005
そ の 他	121	自 己 株 式 処 分 差 益	0
投 資 そ の 他 の 資 産	24,539	利 益 剰 余 金	38,293
投 資 有 価 証 券	4,507	利 益 準 備 金	112
子 会 社 株 式	13,269	任 意 積 立 金	32,309
子 会 社 出 資 金	167	配 当 準 備 積 立 金	7,000
長 期 貸 付 金	436	退 職 積 立 金	95
従 業 員 長 期 貸 付 金	50	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	213
敷 金 保 証 金	729	別 途 積 立 金	25,000
長 期 前 払 費 用	104	当 期 未 処 分 利 益	5,871
繰 延 税 金 資 産	6,436	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	254
そ の 他	911	自 己 株 式	1,098
投 資 損 失 引 当 金	1,704		
貸 倒 引 当 金	369		
資 産 合 計	127,194	負 債 及 び 資 本 合 計	127,194

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		137,094
営業費用		
売上原価	116,432	
販売費及び一般管理費	12,707	129,140
営業利益		7,953
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	376	
その他の営業外収益	102	479
営業外費用		
支払利息	629	
その他の営業外費用	91	720
経常利益		7,711
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入益	10	10
特別損失		
固定資産除売却損	530	
投資損失引当金繰入額	910	
退職給付引当金繰入額	409	
役員退職慰労引当金繰入額	336	
役員退職慰労金	30	2,218
税引前当期純利益		5,504
法人税、住民税 及び事業税	4,519	
法人税等調整額	2,513	2,005
当期純利益		3,498
前期繰越利益		2,342
退職積立金取崩額		30
当期末処分利益		5,871

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-------------|
| (1) 製品、仕掛品 | |
| 物流器具 | 移動平均法による低価法 |
| 上記以外のもの | 個別法による低価法 |
| (2) 原材料 | 移動平均法による低価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| | 但し、平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)については定額法 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 上記以外のもの | 定額法 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異5,635百万円については、会計基準変更年度において、有価証券4,297百万円を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理したほか、残額1,338百万円については、5年による按分額を費用処理(特別損失)しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
(会計方針の変更)
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更により、当営業年度発生額94百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額336百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は94百万円、税引前当期純利益は431百万円それぞれ減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎営業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び債務		
子会社に対する短期金銭債権		5,078 百万円
子会社に対する短期金銭債務		3,301 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		36,791 百万円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。		
(4) 退職給付引当金に関する事項		
	退職給付債務	22,844 百万円
	年金資産	13,827 百万円
	過去勤務債務	1,274 百万円
	数理計算上の差異	1,084 百万円
	退職給付引当金(- - -)	9,207 百万円

また、退職給付制度ごとの期末における年金資産控除前退職給付引当金残高、退職給付信託における年金資産額及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金
	百万円	百万円
退職給付引当金(年金資産控除前)	13,005	2,683
退職給付信託の年金資産	4,897	1,583
退職給付引当金純額	8,108	1,099

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において従来の制度を廃止し、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しております。

なお、これにより翌期における退職給付制度の一部終了益は840百万円となる見込みであります。

(5) 保証債務	1,227 百万円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(その他有価証券評価差額金)	254 百万円

2. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額	4,352 百万円
(2) 子会社との取引高	
売 上	17,333 百万円
仕 入	16,213 百万円
営業取引以外の取引	2,217 百万円
(3) 1株当たり当期純利益	30円63銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	百万円
当期純利益	3,498
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金)	103 (103)
普通株式に係る当期純利益	3,395
普通株式の期中平均株式数	110,860千株

(参考)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(147,157)	(負債の部)	(93,192)
流動資産	105,024	流動負債	62,449
現金及び預金	20,662	支払手形及び買掛金	30,481
受取手形及び売掛金	44,665	短期借入金	8,637
棚卸資産	33,638	未払法人税等	4,609
繰延税金資産	2,278	繰延税金負債	36
その他	4,043	前受金	8,329
貸倒引当金	265	その他	10,354
固定資産	42,133		
有形固定資産	24,537	固定負債	30,742
建物及び構築物	13,435	社債	3,000
機械装置及び運搬具	2,089	長期借入金	17,499
工具器具備品	1,047	退職給付引当金	9,588
土地	7,892	役員退職慰労引当金	550
建設仮勘定	31	その他	103
その他	40		
無形固定資産	2,813	(少数株主持分)	(629)
営業権	50	少数株主持分	629
連結調整勘定	1,067		
その他	1,695	(資本の部)	(53,336)
投資その他の資産	14,782	資本金	8,023
投資有価証券	5,169	資本剰余金	5,011
長期貸付金	503	利益剰余金	41,087
繰延税金資産	6,646	その他有価証券評価差額金	408
その他	3,210	為替換算調整勘定	95
貸倒引当金	747	自己株式	1,098
資産合計	147,157	負債、少数株主持分及び資本合計	147,157

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで)

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		166,231
営業費用		
売上原価	134,695	
販売費及び一般管理費	20,746	155,441
営業利益		10,790
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	
為替差益	30	
その他の営業外収益	277	449
営業外費用		
支払利息	713	
その他の営業外費用	125	839
経常利益		10,399
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他の特別利益	14	18
特別損失		
固定資産除売却損	552	
退職給付引当金繰入額	583	
役員退職慰労引当金繰入額	428	
役員退職慰労金	30	
その他の特別損失	242	1,837
税金等調整前当期純利益		8,580
法人税、住民税 及び事業税	5,440	
法人税等調整額	2,300	3,139
少数株主利益		208
当期純利益		5,231

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等

連結子法人等の数 27社

主要な連結子法人等の名称は、「2. 企業集団及び会社の概況 7) 企業結合の状況」に記載しております。

(2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等の名称

・P.T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・大福自動輸送機(広州)有限公司

・株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等9社及び関連会社5社は、連結子法人等の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない主要な非連結子法人等名

・P.T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・大福自動輸送機(広州)有限公司

・株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア

持分法を適用しない主要な関連会社名

・株式会社ルネス研究所

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、

・DAIFUKU EUROPE LTD. ・DAIFUKU CANADA INC. ・DAIFUKU MECHATRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.

・DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司

・DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD. ・ATS CO., LTD. ・CLEAN FACTOMATION, INC. ・DAIFUKU(THAILAND)LTD.

・CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC. ・CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V.

・MIMATS CO., LTD. ・大福自動化物流設備(上海)有限公司 ・大福自動輸送機(天津)有限公司

の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子法人等の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

時価法

棚 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

物 流 器 具

主として移動平均法による低価法

上 記 以 外 の も の

主として個別法による低価法

原 材

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、主として定率法を採用し、在外連結子法人等は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子法人等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子法人等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

営業権

当社及び国内連結子法人等が計上している営業権の償却は5年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異7,213百万円については、会計基準変更年度において、有価証券4,297百万円を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理したほか、残額の2,916百万円については5年による按分額を費用処理(特別損失)しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結営業年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結営業年度末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結営業年度より内規に基づく連結営業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の在任期間の状況及び役員数の増加傾向を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規程の見直しを行ったことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結営業年度発生額121百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額428百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は121百万円、税金等調整前当期純利益は550百万円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結営業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。

〔注記事項〕

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,039 百万円
(2) 保証債務	295 百万円
(3) 非連結子法人及び関連会社に係る注記	

各科目に含まれている非連結子法人及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	405 百万円
投資その他の資産その他(出資金)	990 百万円

(4) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	47 百万円
	土	地	200 百万円
	合	計	247 百万円

担保付対応債務	短期借入金	36 百万円	
	長期借入金	128 百万円	
	合	計	164 百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額	4,970 百万円
(2) 1株当たり当期純利益	46円 07銭

※1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります、

当期純利益	5,231 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	123 百万円 (123 百万円)
普通株式に係る当期純利益	5,107 百万円
普通株式の期中平均株式数	110,860 千株